

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩田圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正林英治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正林英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	859,630	951,494	1,987,618
経常利益又は経常損失() (千円)	7,098	41,543	83,094
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	7,641	41,956	72,865
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	100,000	100,000	139,600
発行済株式総数 (株)	1,717,172	1,807,172	1,807,172
純資産額 (千円)	288,579	393,635	435,585
総資産額 (千円)	2,399,760	2,555,650	2,806,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.45	23.23	42.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			42.43
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.0	15.3	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,085	46,890	255,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,903	156,168	913,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,487	181,447	1,119,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	466,071	273,434	657,940

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.36	7.23

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性への懸念や地政学リスクの高まりなど先行き不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、売上拡大に努めました。

宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）において、主たる利用者である生活協同組合（コープ）での製品の採用数及び消費量が不調であった一方で、飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）において、大手外食チェーンのフェアメニューでのアイテム採用数及び消費量が順調に進捗し、全体の売上高拡大を牽引しました。

また、海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）においては、今後の売上拡大のため、引き続き現地での販促活動に注力しております。

一方、原材料価格が上昇傾向であることに加えて、平成28年5月期より着手した本社工場の増築・改修工事に係る一連の設備投資により、減価償却費、水道光熱費等の製造経費が増加し、また、販売費及び一般管理費も総体的に増加した結果、増収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は951,494千円（前年同期は859,630千円、91,864千円の増収（対前年同期比10.7%増））、営業損失は30,152千円（前年同期は営業利益19,678千円、49,831千円の減益）、経常損失は41,543千円（前年同期は経常利益7,098千円、48,641千円の減益）、四半期純損失は41,956千円（前年同期は四半期純利益7,641千円、49,597千円の減益）となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期累計期間では27,697千円（前年同期は55,888千円、28,191千円の減少）、EBITDAマージンは2.9%（前年同期は6.5%、3.6ポイント低下）となりました。

EBITDA = 営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ250,535千円減少し2,555,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が384,505千円減少、売掛金が18,352千円増加、たな卸資産が107,481千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ208,585千円減少し2,162,015千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円減少、長期借入金が68,553千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ41,949千円減少し393,635千円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純損失を41,956千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ384,505千円減少し、273,434千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46,890千円(前年同四半期は59,085千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失41,543千円及び減価償却費57,302千円を計上したことのほか、売上債権の増加17,696千円、たな卸資産の増加107,481千円、仕入債務の増加55,586千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,168千円(前年同四半期は298,903千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は181,447千円(前年同四半期は627,487千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250,000千円、長期借入れによる収入110,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は10,403千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,807,172	1,807,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,807,172	1,807,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)		1,807,172	39,600	100,000	39,600	

(注)会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金からその他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イノベーション・エンジン食品革新投資 事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3番12号 芝アピ タシオンビル3F	657,900	36.40
舩田 圭良	福岡県糸島市	303,182	16.78
F P 成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸 本ビルディング2階	150,000	8.30
F P ステップアップ支援投資事業有限責 任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸 本ビルディング2階	143,032	7.91
N C B 九州活性化投資事業有限責任組合	福岡市博多区下川端町2-1	90,000	4.98
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	2.43
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	1.52
上木戸 一仁	東京都港区	24,951	1.38
藤永 晋也	東京都渋谷区	22,151	1.23
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限 責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	1.20
計		1,484,316	82.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,804,800	18,048	
単元未満株式	普通株式 1,772		
発行済株式総数	1,807,172		
総株主の議決権		18,048	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	600		600	0.03
計		600		600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		佐野 睦典	平成29年11月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比率20.0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,940	273,434
売掛金	257,238	275,591
電子記録債権	9,784	9,128
たな卸資産	133,689	241,171
その他	31,515	10,324
貸倒引当金	522	561
流動資産合計	1,089,646	809,088
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,482	970,392
機械及び装置（純額）	298,525	327,240
土地	313,086	313,086
その他（純額）	84,735	110,119
有形固定資産合計	1,691,830	1,720,838
無形固定資産		
投資その他の資産	2,953	4,345
投資有価証券	1,595	1,607
破産更生債権等	0	556
投資不動産（純額）	17,211	17,082
その他	1,837	1,696
貸倒引当金	0	515
投資その他の資産合計	20,644	20,427
固定資産合計	1,715,428	1,745,611
繰延資産	1,110	951
資産合計	2,806,185	2,555,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,783	192,369
短期借入金	400,000	150,000
1年内償還予定の社債	64,500	90,500
1年内返済予定の長期借入金	79,184	91,980
未払法人税等	14,632	413
賞与引当金	12,131	-
その他	163,012	106,827
流動負債合計	870,243	632,090
固定負債		
社債	57,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,218,457	1,274,214
退職給付引当金	4,475	4,280
その他	12	18
固定負債合計	1,500,357	1,529,924
負債合計	2,370,600	2,162,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,600	100,000
資本剰余金	136,710	176,310
利益剰余金	157,040	115,083
自己株式	379	379
株主資本合計	432,971	391,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	35
評価・換算差額等合計	29	35
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	435,585	393,635
負債純資産合計	2,806,185	2,555,650

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2 859,630	2 951,494
売上原価	616,932	713,611
売上総利益	242,697	237,883
販売費及び一般管理費	1 223,018	1 268,035
営業利益又は営業損失()	19,678	30,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	414	414
受取補償金	1,202	394
物品売却益	485	289
助成金収入	-	4,076
その他	154	446
営業外収益合計	2,257	5,622
営業外費用		
支払利息	14,330	16,589
その他	508	423
営業外費用合計	14,838	17,012
経常利益又は経常損失()	7,098	41,543
特別利益		
補助金収入	864	-
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	956	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	8,054	41,543
法人税、住民税及び事業税	413	413
法人税等合計	413	413
四半期純利益又は四半期純損失()	7,641	41,956

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	8,054	41,543
減価償却費	35,677	57,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	195
貸倒引当金の増減額(は減少)	653	554
賞与引当金の増減額(は減少)	6,204	12,131
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14,330	16,589
社債発行費償却	94	84
新株予約権発行費償却	-	75
有形固定資産売却損益(は益)	92	-
補助金収入	864	-
助成金収入	-	4,076
売上債権の増減額(は増加)	68,469	17,696
たな卸資産の増減額(は増加)	54,576	107,481
その他の資産の増減額(は増加)	1,111	20,381
仕入債務の増減額(は減少)	19,569	55,586
未払金の増減額(は減少)	1,869	3,014
未払消費税等の増減額(は減少)	8,850	5,384
その他の負債の増減額(は減少)	1,527	1,190
小計	44,429	25,343
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	14,797	16,475
法人税等の支払額	723	9,149
助成金の受取額	-	4,076
補助金の受取額	864	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,085	46,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	297,818	154,555
無形固定資産の取得による支出	594	1,893
その他	490	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,903	156,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
長期借入れによる収入	600,000	110,000
長期借入金の返済による支出	97,907	41,447
社債の償還による支出	24,500	-
自己株式の取得による支出	105	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,487	181,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,498	384,505
現金及び現金同等物の期首残高	196,573	657,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,071	273,434

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成29年10月1日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.7%から34.3%へ、平成30年6月1日以降のものについては30.5%から34.1%へそれぞれ変更されております。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
商品及び製品	95,360千円	185,285千円
仕掛品	4,198 "	7,259 "
原材料及び貯蔵品	34,131 "	48,625 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
荷造運賃	54,525千円	61,401千円
給与及び手当	37,007 "	44,186 "
保管料	30,339 "	24,459 "
貸倒引当金繰入額	653 "	554 "

2 前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	466,071 千円	273,434 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	466,071 千円	273,434 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

平成29年8月29日に開催の当社第42期定時株主総会にて、「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

資本金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

資本準備金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が39,600千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円45銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,641	41,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	7,641	41,956
普通株式の期中平均株式数(株)	1,716,596	1,806,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。